

やまなし森林・林業振興ビジョンの進捗状況について

県土面積の8割近くを占める本県の森林は、県民の生活に密接に関連した貴重な資源であり、将来にわたり良好な状態に保ち、多方面にわたり有効に活用していく必要があるため、平成27年12月に「やまなし森林・林業振興ビジョン」を策定し、ビジョンが目指す将来像の実現に向けて具体的な施策を展開しているところです。

こうしたビジョンの実効性を確保するため、基本方針ごとにそれぞれ数値目標（合計10項目）を掲げ、毎年度、目標実現に向けた施策の進捗状況や効果等について点検、評価を行うこととしています。

○ 数値目標の進捗状況

平成30年度末時点における各項目の進捗状況を集計した結果は、次のとおりです。（目標年次：令和6年度）

項目	年度目標 (H30)	実績値 (H30)	進捗
1 森林整備の実施面積（年間）	6,000ha	6,124ha	102%
2 木材生産量（年間）	279 千 m ³	201 千 m ³	72%
3 林内路網の整備延長（累計）	4,579km	4,598km	100%
4 林業への新規就業者数（年間）	54 人	41 人	76%
5 木質バイオマス利用施設数（累計）	27 施設	33 施設	122%
6 木質バイオマスのエネルギー利用量（年間）	44 千 m ³	38 千 m ³	86%
7 ペレットストーブ導入台数（累計）	688 台	1,064 台	155%
8 自然を目的として本県を訪れる観光客数（年間）	5,715 千 人	10,059 千 人	176%
9 特用林産物生産への新たな取り組み件数（累計）	10 件	10 件	100%
10 山地災害危険地区の新規整備着手箇所数（年間）	15 箇所	18 箇所	120%

10項目のうち「木材生産量」などの3項目を除く7項目は、100%を上回る実績があり、全体として概ね順調に進捗しています。

【やまなし森林・林業振興ビジョン】進捗状況について（平成30年度末 ビジョン4年目）

目標項目	基準値 (H26)	目標値 (R6)	H30年度進捗状況			進捗状況や効果等に係るコメント	今後の対応	担当課
			年度目標 a	実績値 b	進捗 (b/a)			
1 森林整備の実施面積（年間）	4,685ha/年	6,000ha/年	6,000ha/年	6,124ha	102%	県内全域において、木材生産機能や水源かん養機能等、森林の多面的機能を維持・増進するための森林整備を計画以上に実施することができた。	森林環境税事業の第2期計画の着実な実施や、新たな森林経営管理制度による市町村の森林整備への支援などにより、引き続き、関係者と連携のもと、森林整備を推進していく。	森林整備課
2 木材生産量（年間）	156千m3/年	335千m3/年	279千m3/年	201千m3/年	72%	施業の集約化など、効率的な森林施業の進展の遅れや、木材の効率的な流通体制が確立されていないことなどにより、計画を下回る進捗となった。	森林経営計画の作成支援等による効率的な森林施業の促進や、林業・木材産業関連事業者によるサプライチェーンの構築に向けた支援等による県産材供給体制の整備など、施策の総合的な推進を図り、木材生産量の増加を図る。	林業振興課
3 林内路網の整備延長（累計）	4,483km	4,766km	4,579km	4,598km	100%	林内路網の整備延長については、計画どおりの進捗であった。	林業の成長産業化に向け、年度内に林内路網整備計画を見直すとともに、より効率的な森林施業を促進するため、人工林資源が充実した区域に重点的に林道等を配置するなど、林内路網の整備に取り組む。	治山林道課
4 林業への新規就業者数（年間）	54人/年	54人/年	54人/年	41人/年	76%	山梨県林業労働センターと協働して、就業希望者に対する求人情報の提供や、林業事業者との面接会、技術講習会等を実施したものの、新規就業者の定着率の低下や他産業の人手不足の影響等により、目標値を下回る結果となった。	就業に関するガイダンスや県のSNSや広報番組により積極的に情報発信するとともに、今年度から新たに、林業の魅力を発信する体験ツアーの実施や事業者が行うインターンシップ、フォレストリーダー制度による現場管理責任者の養成を通じた若手職員の育成などを支援し、新規就業者の確保・定着を図る。	林業振興課
5 木質バイオマス利用施設数（累計）	23施設	33施設	27施設	33施設	122%	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している事業者への設備導入に対する助成や、専門技術者を派遣による指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。	設備導入に対する助成や専門技術者の派遣に加え、優良事例の紹介などによる設備導入の働きかけを行うなど、木質バイオマス利用の促進を図る。	林業振興課
6 木質バイオマスのエネルギー利用量（年間）	18千m3/年	122千m3/年	44千m3/年	38千m3/年	86%	木質バイオマス利用施設の増加に伴い、利用量は増えたものの、大型バイオマス発電所の稼働が遅れたことなどから、目標とする進捗には達しなかった。	現地でチップに加工する移動式チップper導入への支援や、森林組合等による林地残材の積極的な活用の促進などにより、利用施設への木質バイオマスの供給力向上を図る。	林業振興課
7 ペレットストーブ導入台数（累計）	488台	1,000台	688台	1,064台	155%	住宅への設置が増加したことから、計画を大幅に上回る実績となった。	ペレットストーブ等の導入が更に進むよう、イベントにおいて、ペレットストーブの展示・説明を行うなど普及啓発に努めていく。	林業振興課
8 自然を目的として本県を訪れる観光客数（年間）	5,425千人/年	5,788千人/年	5,715千人/年	10,059千人/年	176%	県内外からの森林スポットへの問い合わせや、ライン・ヴァルトへの企業からの照会、利用要望があるなど、森林の保健休養利用への関心の高まりが見られ、自然を目的とした観光客の増加につながった。	ホームページによる情報発信を強化するとともに、企業・団体への個別説明や、森林公園等で実施しているプログラムを、様々な団体とより一層連携し提供することなどにより、森林の保健休養利用の機会を促進し、利用者の増加を図る。	県有林課
9 特用林産物生産への新たな取り組み件数（累計）	2件	20件	10件	10件	100%	新品種の栽培方法等の研修会や指導を行った結果、新たに2件の生産者が栽培に取り組んだ。	特用林産物の生産者や新規参入希望者を対象に、新たな品種等の栽培方法についての研修や指導を行うことにより、新規参入件数や新たな品種への取り組み件数の増加を図る。	林業振興課
10 山地災害危険地区の新規整備着手箇所数（年間）	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	18箇所/年	120%	目標を上回るペースで山地災害危険地区において治山事業に着手しており、山地災害の事前防災と減災対策の着実な推進を図っている。	計画的な治山事業の実施に加え、平成30年の西日本豪雨災害を受け、山地災害危険地区内の荒廃状況等の緊急点検を実施し、令和2年度までの3年間で集中的に防災対策を進めるなど、地域の安全・安心の確保を図っていく。	治山林道課